



KAWASAKI CITY

お 知 ら せ

平成 16 年 10 月 5 日

川崎市環境影響評価に関する条例（平成 11 年川崎市条例第 48 号）第 35 条に基づき

「(仮称)溝の口久本マンション計画」に係る事後調査報告書の縦覧を次のとおり行います。

指定開発行為の名称	(仮称)溝の口久本マンション計画
指定開発行為の種類	・高層建築物の新設（第 2 種行為） ・住宅団地の新設（第 2 種行為） ・大規模建築物の新設（第 2 種行為）
事後調査実施者	・東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号 住友不動産株式会社 取締役社長 高島準司 ・東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目 2 4 番 1 3 号 株式会社大京 代表取締役 山崎治平
事後調査の業務受託者	東京都文京区白山 3 丁目 1 番 8 号 株式会社 I N A 新建築研究所 代表取締役社長 雨宮守司
指定開発行為を実施する区域	川崎市高津区久本三丁目 2 1 0 番地 1 他 区域面積：19,410㎡
指定開発行為の目的及び内容	目的：共同住宅の建設 内容：建築面積 4,394.4㎡、高さ：99.5m
環境影響評価の手続き経過	平成 15 年 2 月 10 日条例環境影響評価準備書公告 平成 15 年 5 月 29 日条例見解書公告 平成 15 年 12 月 10 日審査書公告 平成 16 年 1 月 22 日条例環境影響評価書公告
施行期間	着手：平成 16 年 1 月、完了予定：平成 19 年 1 月
事後調査報告書の縦覧場所	高津区役所及び本庁（環境局環境評価室）
縦覧期間及び時間	期間：平成 16 年 10 月 5 日（火）から 平成 16 年 11 月 4 日（木）まで （ただし、土曜日、日曜日等閉庁日は除く） 時間：午前 8 時 30 分から午後 5 時まで
意見書の提出	縦覧の事後調査報告書に記載された内容が、条例評価書に記載された内容又は指定開発行為の施行中若しくは完了後の状況と明らかに異なる場合、環境の保全の見地から御意見のある方は、意見書を提出することができます。 提出期限：平成 16 年 11 月 4 日（木）まで （郵送の場合は 11 月 4 日消印有効） 意見書の用紙：それぞれの縦覧場所に用意してあります。
問い合わせ先	〒210-8577 川崎市川崎区宮本町 1 番地 川崎市環境局環境評価室（電話 200-2156）